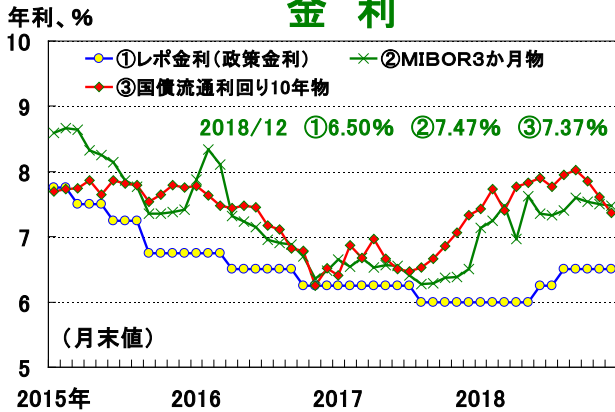


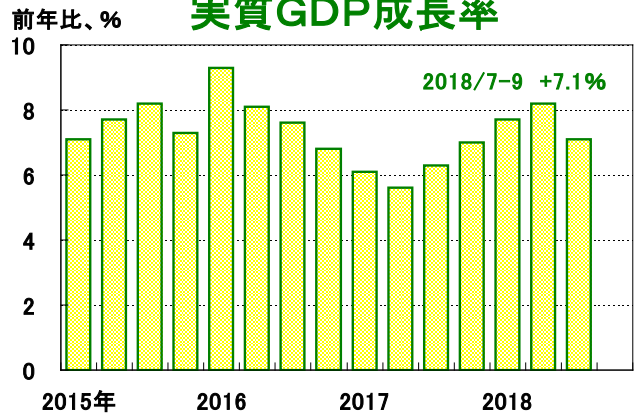
# グラフで見るインド経済 2019年1月号(No. 109)

インド景気は足元で回復の勢いがやや弱まっている。外需をみると、2018年11月の輸出は前年比+0.8%（前月は同+17.9%）と大幅に減速した。主要製品別にみると、石油製品が4割増を続けたものの、機械製品と宝石・宝飾品のいずれも2桁減に転じた。内需に関しても、11月の新車販売台数が前年比-3.4%と再び前年水準割れとなった。こうした中、11月のコア産業生産指数は前年比+3.5%と2017年7月以来の低い伸びにとどまった。もっとも、12月の製造業PMIは53.2（中立水準は50）と依然として高水準で推移している。

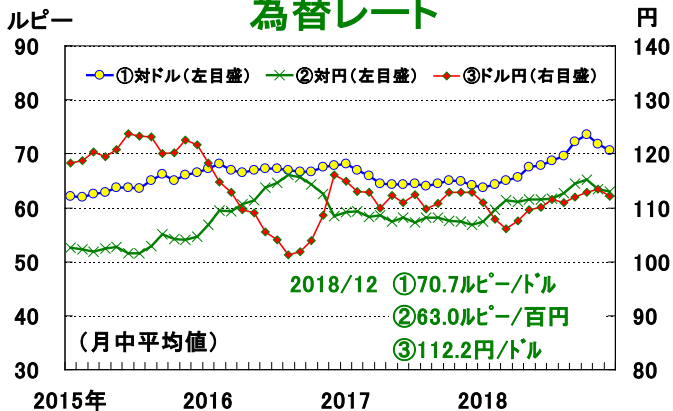
## 金利



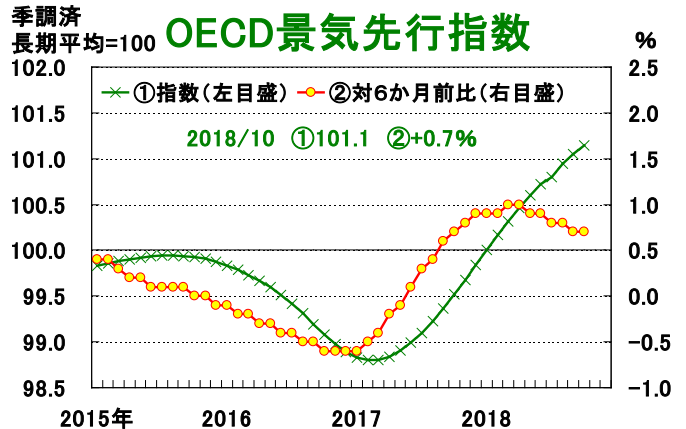
## 実質GDP成長率



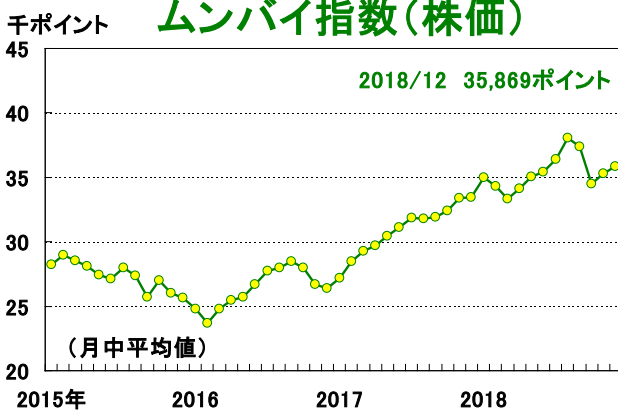
## 為替レート



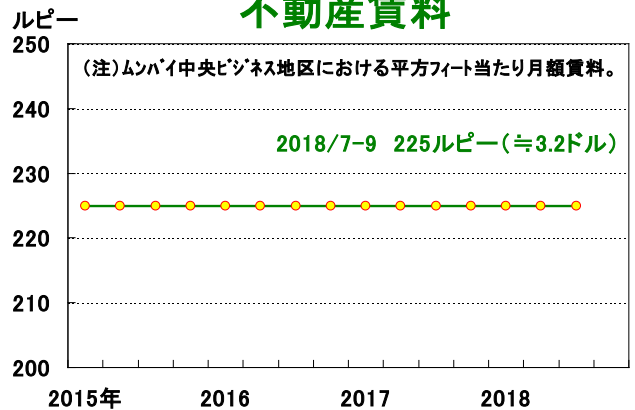
## OECD景気先行指数



## ムンバイ指数(株価)



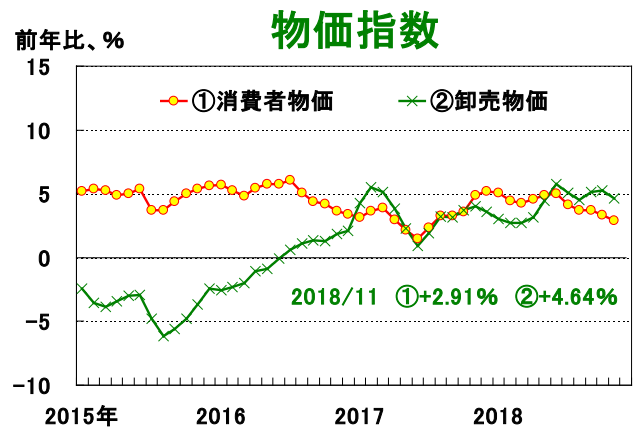
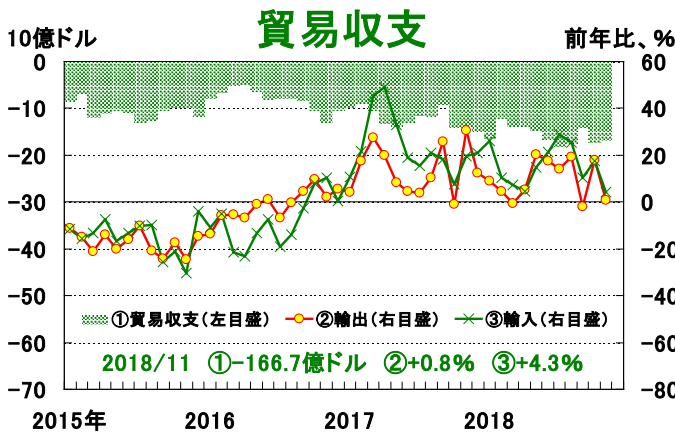
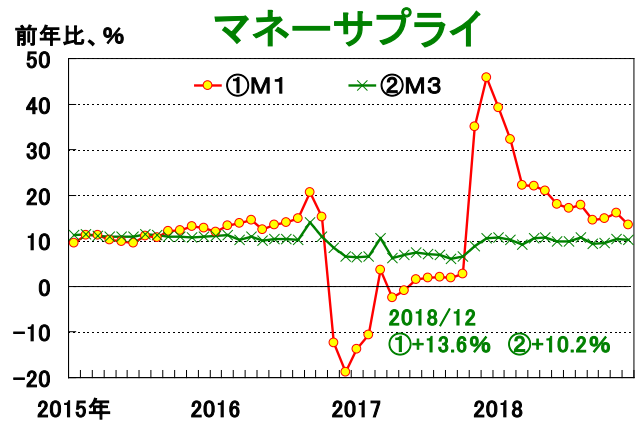
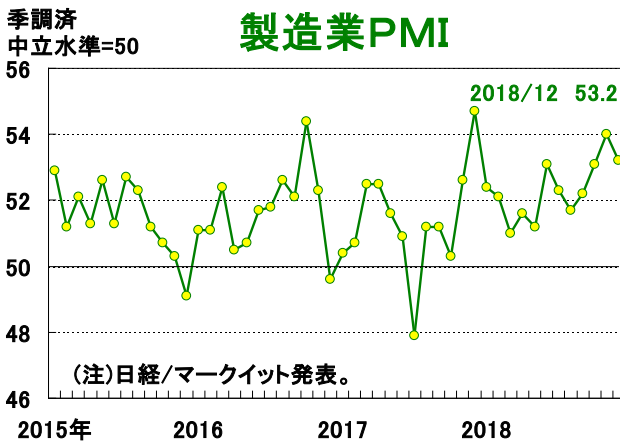
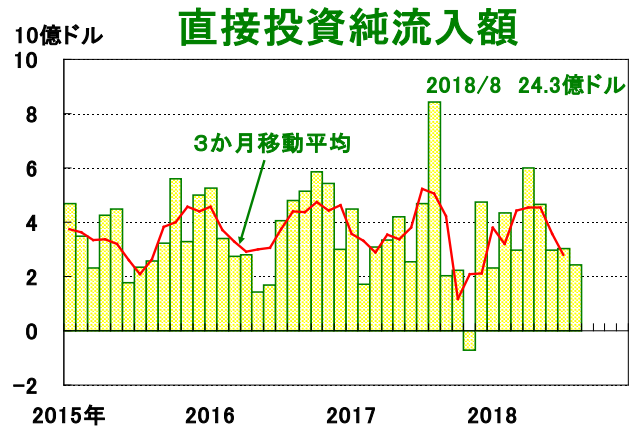
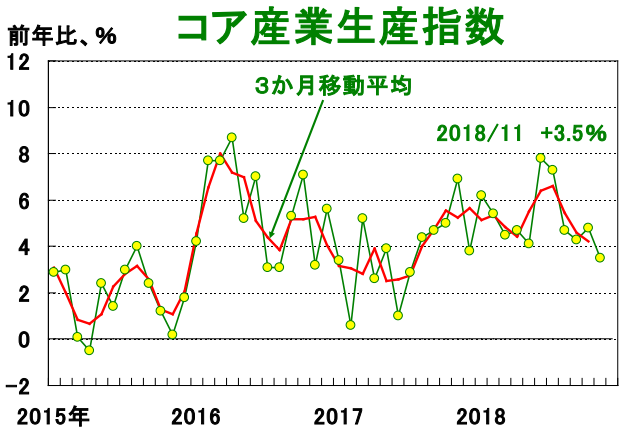
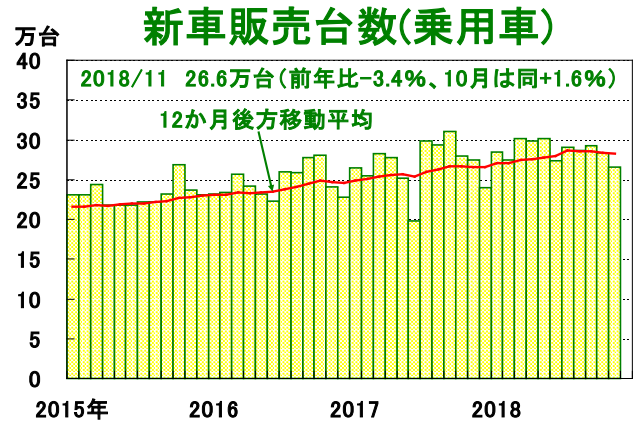
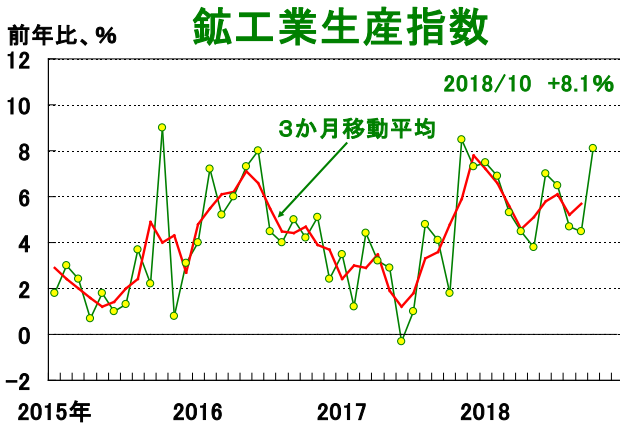
## 不動産賃料



【今月のピックアップ: GDP統計の改定が政治問題化】インド統計局は、11月28日に2004～11年度のGDP(国内総生産)統計の改定値を公表した。今回の改定は、15年に導入した新たな統計基準を過去に遡って適用したものである。ところが、改定により現モディ政権の前のシン政権時代の成長率が軒並み下方修正されたため、野党は現政権の圧力による統計操作の疑惑があると主張した。これに対し、統計局は、改定は利用データの拡充や推計方法の更新によるものであるとし、疑惑を強く否定している。しかしながら、5月頃に予定される下院の総選挙を控え、統計改定の妥当性を巡る論争は続きそうである。

（出所）インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。